

日医総研ワーキングペーパー

地域の医療提供体制の現状

－ 都道府県別・二次医療圏別データ集 －

(2017 年度版)

No. 400

2017 年 12 月 12 日

「地域の医療提供体制の現状-都道府県別・二次医療圏別データ集(2017年度版)」

客員研究員 高橋 泰

主席研究員 江口成美

元国際医療福祉大学 准教授 石川雅俊

キーワード ◆二次医療圏 ◆医療介護資源 ◆地域医療計画
◆医師数、病床数の推移 ◆地域医療構想 ◆地域包括ケア

1. 地域医療構想そして医師需給の議論において地域の医療資源の情報を多面的かつ包括的に把握することが必要である。
2. 本データ集は2012年に第1版として公表した二次医療圏データ集の第6版である。客観的なデータ提供を行うことを目的とし、全国の二次医療圏の医療施設、医療従事者、介護施設や介護サービス職員の多寡、在宅医療に関わるデータを共通の指標を用いて示した。また、新たに、地域の分娩施設へのアクセスについて地図上に示した。
3. 前年度のデータ集と同一の項目を使用し、直近の国勢調査(平成27年)結果に基づいた各地の人口を使用するとともに、介護関連情報についても直近の介護サービス情報公表システムのデータを使用して更新した。
4. 都市部と地方部を含めた国全体としての医療資源の配置バランスも踏まえて、さらなる議論が必要とされており、本データ集がそれぞれの地域医療向上のための基礎データとして使用されることを期待する。

目次

I 章. 概要.....	4
1-1. 背景・目的	4
1-2. 二次医療圏データ集の構成.....	5
1-2-1 概要レポートの内容	5
1-2-2 補論.....	10
1-3. 出所情報.....	16
II 章. 県別一覧（二次医療圏別）	18

I 章. 概要

1-1. 背景・目的

背景

第7次医療計画に向けて地域医療構想の実現に向けた議論、また医師需給の議論においては地域の医療資源の情報を多面的かつ包括的に把握することが必要である。日医総研では、地域における医療資源の検討のための客観的なデータ提供が必要と考え、2012年から毎年、二次医療圏データ集を公表してきた。

目的

全国を対象にした客観的なデータ提供を行うことを目的とし、二次医療圏別の医療施設、医療従事者、介護施設や介護サービス職員の多寡、在宅医療に関わるデータを共通の指標を用いて示す。将来病床推計数、在宅医療、介護職員数などを1つのデータ集としてまとめ、地域の医療政策のための情報提供を行うことを目的としている。

手法

前年度のデータ集と同一の項目を使用し、直近の国勢調査（平成27年）結果に基づいた各地の人口を使用して更新するとともに、医療施設調査、介護サービス情報公表システム、DPC評価分科会等の直近データを使用して関連指標の更新を行った。また、新たに地域の分娩施設（病院と有床診療所）へのアクセス時間を地図上に示した。

なお、データ集の作成にあたって（株）ウェルネスに種々のデータ提供と支援を頂いております。この場を借りて深謝申し上げます。

1-2. 二次医療圏データ集の構成

各県別に I. 「概要レポート」、II. 「資料編」を掲載している。二次医療圏別には「概要レポート」のみを掲載している。

1-2-1 概要レポートの内容

1. 地域ならびに医療介護資源の総括

資料編の数値に基づき、以下について記載：地域の概要、医療の現状、介護施設や在宅ケアの現状、医療と介護の需要予測を示す。

2. 推移と将来推計

2004 年と 2014 年間の人口あたり医師数、総病床数について推移を示す。また病床数については、同期間での増減（率）がそのまま続いたと仮定した場合の当該地域での 2025 年の予想数を追記する。

3. 医療密度（急性期）を示す地図

DPC 病院における全身麻酔件数、一般病床数、周辺住民からのアクセス時間、地域の人口密度の観点から相対的に評価した急性期医療密度を GIS（地理情報システム）を用いた地図上に表示する¹。（詳細は【参考資料】を参照）

4. 周産期カバーエリアを示す地図

地理情報システムを用いて、全国 1 km²メッシュから最寄り（運転時間の短い）の分娩取扱医療機関への運転時間を計算し、1 km²メッシュの出生数（推計値）との加重平均を用いて、市町村の平均運転時間を集計し、地図上で色分けして示した。

¹ Market Analyzer Ver. 3.7(技研商事インターナショナル株式会社)に基づく

II. 資料編の内容

「偏差値」について

各医療圏の人口あたり医療資源量の相対的な位置づけを知るために、偏差値を用いている。「偏差値」の計算方法は以下の通り²。図表では偏差値の高低をセルの色分けで表示。

$$\text{(A 医療圏の B という指標の偏差値)} = 50 + \frac{\text{(A 地域の B の値)} - \text{(B の全国平均値)}}{\text{(B の標準偏差)}} \times 10$$

偏差値	セルの色
65 以上	青
55～65	水色
45～55	白
35～45	黄
35 未満	赤

① 地理情報・人口動態（表 n-1）

各医療圏の人口・面積の県内シェア、人口密度、地域タイプ^{*}、高齢化率、総人口（2025、2040 年）75 歳以上人口（2015、2025、2040 年）、総人口増加率（2015→25 年、2025→40 年）75 歳以上人口増加率（2015→25 年、2025→40 年）を掲載。

※「地域タイプ」： 344 の二次医療圏を、人口と人口密度をベースに 1) 大都市型、2) 地方都市型、3) 過疎地域型の 3 形態に分類したもの

大都市型	（人口が 100 万人以上）または（人口密度が 2000 人／k m ² ）以上
地方都市型	（人口が 20 万人以上）または（人口 10-20 万人かつ人口密度 200 人／k m ² 以上）
過疎地域型	大都市型にも地方都市型にも属さない場合

② 一人当たり入院医療密度指数、介護充足度指数（表 n-2）

一人当たり入院医療密度指数は、国土を 1km×1km の大きさの区画（メッシュ）に分けた各区画の住人が、どの程度の医療を利用できるレベルにあるかを示すために作成し

² 全国平均と A 医療圏の B という指標の値が一致すると偏差値が 50 になるよう、あえて 344 医療圏の平均でなく、全国平均値を用いて計算している。正確に計算した偏差値とはやや値が異なるが、指標が全国平均値と一致すると偏差値は 50 となり、その地域の指標が全国平均より高いか低いかを判断しやすい。

た指標であり、一人当り急性期医療密度指数と一人当り慢性期医療密度指数を算出して、二次医療圏の平均値、及びメッシュ単位の地図として掲載した。

一人当り急性期医療密度指数：各メッシュの住人が、どの程度の急性期医療を利用できるレベルにあるかを示す指標。各病院の一般病床数について、病院の全身麻酔件数規模に応じて三段階の重み付けを行い、急性期医療提供点数を算出した。各病院の急性期医療提供点数を、病院周辺の自動車で1時間圏内における各メッシュからの自動車の運転時間と人口密度に応じて重み付けを行い、各メッシュに点数を配分した上で、各病院別に配分した点数の合計値を各メッシュの人口で割ることで算出している。(詳細は【参考資料】を参照)

一人当り慢性期医療密度：一人当り急性期医療密度を計算する手法を応用して、一人当り慢性期医療密度を計算した。急性期医療密度と計算方法が異なる点は、

- (1) 慢性期医療提供点数を、重みづけをせず「医療療養病床1床=1点」として計算する
- (2) 各地域メッシュへ割り振る方法を、慢性期は車で30分以内に移動できる範囲とする

という2点である。

介護充足度指数：「2025年介護充足度指数」「2040年介護充足度指数」は、75歳1000人あたり総高齢者施設・住宅定員数の全国平均(2016年の75歳1000人あたり総高齢者施設・住宅定員数の全国平均値99.3床)が将来的に変わらないと仮定して、各地域の75歳以上人口を2025・2040年の将来推計人口に置き換えて算出したものである。高齢者数の増加に対して、2015年全国平均水準の総高齢者施設・住宅定員数との乖離を算出した。2025・2040年に向けてどの程度の高齢者施設・住宅を整備しなければならないか、あるいはどの程度の余裕があるのか、その目安を示す。例えば、75歳1000人に対して特養、老健、および介護付きの有料老人ホームや軽費老人ホームやサービス付き高齢者住宅の定員数が149床という地域は“+50%”、逆に50床という地域は“-50%”となる。

2025年介護充足度指数	=	$\frac{2016\text{年介護ベッド数(実数)} - 2025\text{年75歳以上人口} \times 0.0993}{2016\text{年介護ベッド数(実数)}}$
2040年介護充足度指数	=	$\frac{2016\text{年介護ベッド数(実数)} - 2040\text{年75歳以上人口} \times 0.0993}{2016\text{年介護ベッド数(実数)}}$

- ③ 医療費、介護給付費（表 n-3）
市町村国民健康保険における一人あたり医療費ならびに介護保険被保険者一人あたり介護給付費
- ④ 病院数、診療所数（表 n-4）
全病院数、全診療所数
- ⑤ 診療所数（全体、無床、有床）（表 n-5）
診療所数（総数）、無床診療所数、有床診療所数
- ⑥ 病院総病床数、診療所病床数（表 n-6）
全病院、全診療所の病床数
- ⑦ 病院病床数、（一般病床、療養病床、精神病床）（表 n-7）
一般病床数、療養病床数、精神病床数
- ⑧ 回復期リハビリ病棟病床数と地域包括ケア病棟病床数（表 n-8）
回復期リハビリ病棟の病床数と地域包括ケア病棟の病床数
- ⑨ 公的病院病床数、民間病院病床数（表 n-9）
公的病院病床数、民間病院病床数
- ⑩ 全身麻酔件数、分娩件数（年間）（表 n-10）
医療施設調査（静態・動態）に基づく全身麻酔数、分娩件数
- ⑪ 医師数（総数、病院医師数、診療所医師数）（表 n-11）
医師数（総数）、病院勤務医数、診療所医師数
- ⑫ 専門医数（総合内科、小児科、産婦人科）（表 n-12）
専門医数（総合内科、小児科、産婦人科）
- ⑬ 専門医数（皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科）（表 n-13）
専門医数（皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科）
- ⑭ 専門医数（精神科、外科、整形外科）（表 n-14）
専門医数（精神科、外科、整形外科）
- ⑮ 専門医数（泌尿器科、脳神経外科、放射線科）（表 n-15）
専門医数（泌尿器科、脳神経外科、放射線科）
- ⑯ 専門医数（麻酔科、病理、救急科）（表 n-16）
専門医数（麻酔科、病理、救急科）
- ⑰ 専門医数（形成外科、リハビリテーション科）（表 n-17）
専門医数（形成外科、リハビリテーション科）
- ⑱ 看護職員数（総数、病院看護師数、診療所看護師数）（表 n-18）
看護師数（総数）、病院看護師数、診療所看護師数
正看護師と准看護師の合計値を掲載している。
- ⑲ 総療法士数と薬剤師数（表 n-19）
医療施設に勤務する総療法士数（理学療法士＋作業療法士＋言語聴覚士）と薬剤師

数

- ⑳ 在宅医療施設数(在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーション)
(表 n-20)

在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーションの数

- ㉑ 総高齢者施設・住宅定員数、介護保険施設定員(病床)数、高齢者住宅定員数
(表 n-21)

(総高齢者施設・住宅定員数) = (介護保険施設定員数) + (高齢者住宅定員数)

- ㉒ 老人保健施設(老健)定員数、特別養護老人ホーム(特養)定員数、介護療養病床数
(表 n-22)

都道府県介護サービス情報公表システムに基づく介護施設定員数・病床数

- ㉓ 有料老人ホーム定員数、軽費ホーム定員数、グループホーム定員数(表 n-23)

都道府県介護サービス情報公表システムに基づく高齢者住宅定員数

有料老人ホーム、軽費ホームについては、特定施設のみ掲載している点に留意を要する。

- ㉔ サービス付き高齢者専用賃貸住宅(サ高住)定員数(表 n-24)

都道府県介護サービス情報公表システムに基づく特定施設と非特定施設のサ高住の定員数

- ㉕ 介護サービス従事看護師数(介護施設、訪問看護)(常勤換算)(表 n-25)

都道府県介護サービス情報公表システムに基づく看護師数(介護施設、訪問看護)

- ㉖ 介護サービス従事介護職員数(介護施設等、在宅介護)(常勤換算)(表 n-26)

都道府県介護サービス情報公表システムに基づく介護職員数(介護施設等、在宅介護)

- ㉗ 在宅医療・介護サービス利用者数(月間)(表 n-27)

都道府県介護サービス情報公表システムに基づく在宅医療利用者数、訪問看護利用者数、訪問介護利用者数

- ㉘ 総人口の推移と医療需要(医療費ベース)の増減(表 n-28)

現在の受療行動に変化がないと仮定しば場合の将来医療費推計に基づく医療需要

- ㉙ 病院数の推移と予測(表 n-29)

2004年～2014年の増減率とそのまま継続した場合の2025年の推計値 以下同様

- ㉚ 診療所数の推移と予測(表 n-30) 同上

- ㉛ 医師数の推移と予測(表 n-31) 同上

- ㉜ 総病床数(精神科を含む)の推移と予測(表 n-32) 同上

- ㉝ 一般病床数の推移と予測(表 n-33) 同上

- ㉞ 療養病床数の推移と予測(表 n-34) 同上

- ㉟ 後期高齢者の医療費・地域差指数(表 n-35)

後期高齢者医療制度における一人あたり医療費と性・年齢調整後の地域差指数

1-2-2 補論

1 地域別の医師数に関する情報提供について

厚生労働省・医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会の第二次中間とりまとめ（平成 29 年 12 月）によると、各都道府県が策定する「医師確保計画」の実効性を確保するため、地域毎の医師の多寡を全国ベースで客観的に比較・評価可能な医師偏在の度合いを示す指標を設定すること、医師偏在の度合い等に応じて、「医師少数区域」及び「医師多数区域」を設定することとされている。

とりまとめでは更に、医師が将来の診療科別の医療ニーズを見据え、適切に診療科を選択することで、診療科偏在の是正につながるよう、人口動態や疾病構造の変化を考慮した診療科毎の将来の医師のニーズの見通しを、国全体及び都道府県毎に明確化し、国が情報提供すべきであるとされている。

医師の多寡や偏在の程度についての相対的な比較は可能だが、必要医師数や将来医師数の推計は、様々な変動要素を考慮する必要があるため難易度が高く、推計結果の解釈も難しい。将来人口推計、罹患率・受療率や診療内容、患者の流出入、医師の性・年齢分布、勤務先の機能、診療の範囲（診療科・職種間）、診療時間等の変化に加えて、過去からのトレンド、医師配置やキャリアパスのあり方、医師の働き方、技術の進歩等も考慮する必要がある。とはいえ、議論のベース医は、受療率、流出入等が将来にわたって変わらないという前提を置き、性・年齢階級別人口（現在・将来推計）を考慮した医師数になると思われる。

医師の多寡や偏在の程度の相対的な比較は、本ワーキングペーパーが示してきた、地域・診療科別の人口あたり医師数について、偏差値を比較する方法が簡便で一般的であろう。ただし、この指標の分母である人口は、地域によって高齢者が多い地域と年少者が多い地域とがあり、医療需要の観点からは、同じ人口であっても差があるという限界がある。

一方、年齢階級別 1 人あたり医療費を用いて医療需要を推計する調整する方法も考えられる。本ワーキングペーパーでは「医療需要点数」という名称で、65 歳未満を 1、65 歳以上 75 歳未満を 3.1、75 歳以上を 5.0 として医療需要を考慮した指数の考え方を提示している。ただし、医療費を用いることの限界もある。加齢に伴い 1 人あたり医療費は増加する傾向にある一方で、外来受療率の増加や、看護師の配置や薬剤・診療材料が医療費の中で占める割合の増加など、医療費の増加が高いことが医師の負荷を増大させるとは必ずしも言えない。

そこで、上記の 2 つの指標を組み合わせて、以下の分析を行った。まず、表 1 に示すように、「A 人口 10 万人あたり医師数」と、前述の医療需要点数に基づく「医療需要を考慮した

人口あたり医師数」の比較を行った。医療需要を考慮した医師数は、全国平均が人口 10 万人あたり医師数の全国平均と同じになるよう調整し「B 医療需要を考慮した人口 10 万人あたり医師数」とした。(本ワーキングペーパーの定義では、人口 10 万人あたり医師数の全国平均は 272)

表 2 では、「A 人口 10 万人あたり医師数」(以下、A) と「B 医療需要を考慮した人口 10 万人あたり医師数」(以下、B) の差異が大きい二次医療圏を抜粋したものである。両者の比率から、大きい 10 医療圏と小さい 10 医療圏を抽出している。

表 2 の中に①÷②とあるが、この値が大きいということは、高齢化率が高い等の理由で人口規模の割に医療需要が高いために、A に比べて B が少なくなっていることを示している。この値が最も大きかったのは石川県の能登北部で、A が 188、B が 138 であった。その他の医療圏も軒並みいわゆる過疎地域が多い。このような地域では、人口 10 万人あたり医師数の値でみる以上に、医師の不足感が大きいのではないだろうか。①÷②の最大値は能登北部(石川県)の 1.36 であった。一方、①÷②の値が小さいということは、高齢化率が低いいため、人口規模の割に医療需要が低いと推測される地域である。最小値は川崎北部(神奈川県)で A が 239、B が 279 で、①÷②は 0.86 であった。最大値と最小値の差は 0.5 となっている。医療需要を考慮することで、人口あたり医師数の多寡をより現実に合わせて捉えることができる。

医師数の多寡や必要医師数、将来医師数の推計結果については、その定義や解釈が難しいことから、地域の実情との整合性等を踏まえ、その妥当性について十分検討し、医療計画や医療機関経営に反映していく必要がある。

表1 A人口10万人あたり医師数とB医療需要を考慮した10万人あたり医師数の比較

	人口10万人あたり医師数		医療需要を考慮した人口10万人あたり医師数		差異	
	①値	偏差値	②値	偏差値	①-②	①÷②
	北海道	246	47	222	45	25
北海道	164	38	134	36	30	1.22
北海道	185	40	156	38	29	1.19
北海道	302	53	309	54	-7	0.98
北海道	230	45	196	42	34	1.17
北海道	189	41	160	39	29	1.18
北海道	254	48	209	44	45	1.22
北海道	193	41	151	38	41	1.27
北海道	251	48	219	45	32	1.15
北海道	185	40	180	41	5	1.03
北海道	159	37	144	37	15	1.11
北海道	341	58	311	54	30	1.10
北海道	213	43	183	41	31	1.17
北海道	185	40	169	40	17	1.10
北海道	173	39	145	37	28	1.19
北海道	132	34	122	35	10	1.08
北海道	194	41	178	41	16	1.09
北海道	169	38	146	37	24	1.16
北海道	204	42	193	42	11	1.06
北海道	208	43	193	42	15	1.08
北海道	119	33	117	34	2	1.01
青森県	314	55	290	52	24	1.08
青森県	214	43	205	43	10	1.05
青森県	232	46	223	45	9	1.04
青森県	146	36	125	35	21	1.17
青森県	141	35	132	36	9	1.07
青森県	148	36	137	36	11	1.08
岩手県	321	56	321	55	0	1.00
岩手県	176	39	162	39	15	1.09
岩手県	200	42	177	40	22	1.12
岩手県	192	41	166	39	26	1.16
岩手県	217	44	184	41	34	1.18
岩手県	187	40	159	39	28	1.18
岩手県	145	36	123	35	21	1.17
岩手県	165	38	147	37	18	1.13
岩手県	196	41	164	39	31	1.19
宮城県	183	40	169	40	14	1.08
宮城県	261	49	283	51	-23	0.92
宮城県	200	42	182	41	18	1.10
宮城県	174	39	158	39	15	1.10
秋田県	186	40	155	38	31	1.20
秋田県	138	35	106	33	31	1.30
秋田県	224	45	183	41	42	1.23
秋田県	331	57	310	54	21	1.07
秋田県	226	45	197	42	29	1.15
秋田県	181	40	151	38	30	1.20
秋田県	241	47	203	43	38	1.19
秋田県	139	35	116	34	23	1.20
山形県	298	53	278	51	20	1.07
山形県	175	39	153	38	22	1.14
山形県	210	43	190	42	20	1.11
山形県	196	41	173	40	23	1.13
福島県	281	51	267	49	14	1.05
福島県	225	45	225	45	0	1.00
福島県	174	39	169	40	5	1.03
福島県	219	44	195	42	24	1.12
福島県	144	36	112	34	31	1.28
福島県	194	41	181	41	13	1.07
福島県	192	41	185	41	7	1.04
茨城県	268	50	269	50	0	1.00
茨城県	196	41	186	41	10	1.05
茨城県	140	35	135	36	5	1.04
茨城県	125	33	125	35	-1	1.00
茨城県	224	45	219	45	5	1.02
茨城県	399	64	455	68	-55	0.88
茨城県	200	42	201	43	-1	0.99
茨城県	133	34	130	36	3	1.03
茨城県	178	39	180	41	-2	0.99
栃木県	187	40	186	41	1	1.01
栃木県	176	39	166	39	10	1.06
栃木県	155	37	154	38	1	1.01
栃木県	219	44	233	46	-14	0.94
栃木県	411	66	423	65	-13	0.97
栃木県	227	45	217	44	10	1.05
群馬県	450	70	446	68	5	1.01
群馬県	247	47	243	47	4	1.01
群馬県	254	48	244	47	10	1.04
群馬県	263	49	247	47	16	1.06
群馬県	251	48	220	45	31	1.14
群馬県	204	42	173	40	31	1.18
群馬県	224	45	199	43	26	1.13
群馬県	207	43	219	45	-12	0.94
群馬県	226	45	208	44	18	1.09
群馬県	171	39	177	40	-6	0.97

	人口10万人あたり医師数		医療需要を考慮した人口10万人あたり医師数		差異	
	①値	偏差値	②値	偏差値	①-②	①÷②
	埼玉県	172	39	190	42	-18
埼玉県	150	36	162	39	-12	0.93
埼玉県	184	40	194	42	-10	0.95
埼玉県	197	42	213	44	-16	0.93
埼玉県	188	40	192	42	-4	0.98
埼玉県	262	49	266	49	-5	0.98
埼玉県	242	47	246	47	-4	0.99
埼玉県	150	36	149	38	1	1.01
埼玉県	172	39	172	40	0	1.00
埼玉県	192	41	173	40	19	1.11
千葉県	276	50	289	52	-13	0.96
千葉県	195	41	215	44	-20	0.91
千葉県	212	43	219	45	-7	0.97
千葉県	203	42	211	44	-8	0.96
千葉県	234	46	211	44	23	1.11
千葉県	148	36	135	36	13	1.10
千葉県	497	75	403	63	94	1.23
千葉県	185	40	182	41	2	1.01
千葉県	215	44	221	45	-6	0.97
東京都	1,256	161	1,434	167	-179	0.88
東京都	331	57	364	59	-34	0.91
東京都	362	60	411	64	-50	0.88
東京都	515	77	570	80	-55	0.90
東京都	288	52	308	54	-20	0.94
東京都	224	45	232	46	-7	0.97
東京都	231	45	255	48	-24	0.91
東京都	207	43	207	43	1	1.00
東京都	216	44	225	45	-9	0.96
東京都	219	44	234	46	-16	0.93
東京都	322	56	354	58	-32	0.91
東京都	215	44	221	45	-6	0.97
東京都	155	37	139	37	16	1.12
神奈川県	215	44	242	47	-28	0.89
神奈川県	245	47	248	48	-3	0.99
神奈川県	316	55	318	55	-2	0.99
神奈川県	239	46	279	51	-40	0.86
神奈川県	287	52	330	56	-43	0.87
神奈川県	256	48	238	47	18	1.07
神奈川県	205	42	213	44	-9	0.96
神奈川県	275	50	279	51	-4	0.99
神奈川県	184	40	196	42	-13	0.94
神奈川県	260	49	275	50	-16	0.94
神奈川県	203	42	193	42	10	1.05
新潟県	176	39	158	38	18	1.11
新潟県	265	49	258	49	8	1.03
新潟県	159	37	149	38	11	1.07
新潟県	195	41	182	41	14	1.07
新潟県	182	40	158	39	23	1.15
新潟県	184	40	166	39	18	1.11
新潟県	176	39	137	36	40	1.29
富山県	228	45	204	43	24	1.12
富山県	314	55	302	53	12	1.04
富山県	221	44	204	43	17	1.08
富山県	229	45	203	43	26	1.13
石川県	199	42	194	42	5	1.03
石川県	360	60	377	61	-17	0.95
石川県	226	45	193	42	33	1.17
石川県	188	40	138	37	50	1.36
福井県	361	60	356	58	6	1.02
福井県	143	35	124	35	20	1.16
福井県	152	36	145	37	6	1.04
福井県	209	43	197	42	13	1.06
山梨県	310	54	307	54	2	1.01
山梨県	223	44	207	44	16	1.07
山梨県	180	40	147	37	33	1.22
山梨県	183	40	178	40	6	1.03
長野県	276	50	257	49	18	1.07
長野県	185	40	173	40	12	1.07
長野県	250	48	230	46	20	1.09
長野県	174	39	162	39	11	1.07
長野県	210	43	186	41	24	1.13
長野県	137	35	108	34	29	1.27
長野県	361	60	349	58	11	1.03
長野県	201	42	175	40	26	1.15
長野県	227	45	214	44	13	1.06
長野県	193	41	170	40	24	1.14
岐阜県	289	52	291	52	-2	0.99
岐阜県	184	40	180	41	4	1.02
岐阜県	188	41	181	41	7	1.04
岐阜県	219	44	204	43	15	1.07
岐阜県	212	43	185	41	27	1.15
静岡県	184	40	144	37	40	1.28
静岡県	260	49	207	43	53	1.25
静岡県	248	47	244	47	4	1.02
静岡県	176	39	177	40	-1	0.99

(続き)

静岡県	静岡	255	48	246	47	10	1.04
静岡県	志太・榛原	174	39	168	39	6	1.04
静岡県	中東遠	165	38	167	39	-2	0.99
静岡県	西部	278	51	278	51	-1	1.00
愛知県	名古屋	317	55	333	56	-16	0.95
愛知県	海部	174	39	177	40	-3	0.98
愛知県	尾張中部	101	31	108	34	-7	0.94
愛知県	尾張東部	391	63	418	65	-27	0.94
愛知県	尾張西部	202	42	207	43	-4	0.98
愛知県	尾張北部	187	40	196	42	-8	0.96
愛知県	知多半島	167	38	177	40	-10	0.95
愛知県	西三河北部	182	40	206	43	-24	0.88
愛知県	西三河南部西	181	40	201	43	-20	0.90
愛知県	西三河南部東	154	37	169	40	-15	0.91
愛知県	東三河北部	150	36	127	35	23	1.18
愛知県	東三河南部	193	41	198	43	-5	0.97
三重県	北勢	200	42	210	44	-10	0.95
三重県	中勢伊賀	317	55	303	53	14	1.05
三重県	南勢志摩	244	47	223	45	21	1.10
三重県	東紀州	233	46	185	41	48	1.26
滋賀県	大津	377	62	392	62	-15	0.96
滋賀県	湖南	245	47	279	51	-34	0.88
滋賀県	甲賀	149	36	156	38	-7	0.96
滋賀県	東近江	201	42	204	43	-3	0.98
滋賀県	湖東	174	39	181	41	-7	0.96
滋賀県	湖北	207	43	204	43	3	1.02
滋賀県	湖西	182	40	163	39	19	1.11
京都府	丹後	225	45	188	42	37	1.20
京都府	中丹	254	48	232	46	21	1.09
京都府	南丹	217	44	206	43	10	1.05
京都府	京都・乙訓	392	64	400	63	-8	0.98
京都府	山城北	219	44	219	45	0	1.00
京都府	山城南	150	36	159	39	-9	0.94
大阪府	豊能	346	58	359	59	-14	0.96
大阪府	三島	297	53	304	53	-8	0.97
大阪府	北河内	257	48	261	49	-4	0.99
大阪府	中河内	211	43	212	44	-2	0.99
大阪府	南河内	305	54	297	53	8	1.03
大阪府	堺市	271	50	272	50	-1	1.00
大阪府	泉州	260	49	266	49	-6	0.98
大阪府	大阪市	400	65	412	64	-12	0.97
兵庫県	神戸	334	57	333	56	1	1.00
兵庫県	阪神南	336	57	352	58	-16	0.95
兵庫県	阪神北	223	44	226	45	-3	0.99
兵庫県	東播磨	238	46	244	47	-6	0.98
兵庫県	北播磨	284	51	268	50	17	1.06
兵庫県	中播磨	234	46	238	47	-4	0.99
兵庫県	西播磨	202	42	188	42	14	1.07
兵庫県	但馬	215	44	187	41	28	1.15
兵庫県	丹波	204	42	182	41	23	1.12
兵庫県	淡路	259	49	224	45	35	1.16
奈良県	奈良	306	54	296	52	10	1.03
奈良県	東和	309	54	294	52	16	1.05
奈良県	西和	216	44	210	44	6	1.03
奈良県	中和	325	56	327	56	-2	0.99
奈良県	南和	200	42	166	39	34	1.21
和歌山県	和歌山	429	68	401	63	27	1.07
和歌山県	那賀	205	42	208	44	-3	0.99
和歌山県	橋本	259	49	236	46	23	1.10
和歌山県	有田	186	40	167	39	19	1.11
和歌山県	御坊	264	49	238	47	26	1.11
和歌山県	田辺	265	49	238	47	27	1.11
和歌山県	新宮	268	50	216	44	52	1.24
鳥取県	東部	255	48	245	47	10	1.04
鳥取県	中部	234	46	208	44	26	1.12
鳥取県	西部	416	66	386	62	30	1.08
鳥根県	松江	288	52	276	50	12	1.04
鳥根県	雲南	168	38	134	36	34	1.25
鳥根県	出雲	453	71	427	66	26	1.06
鳥根県	大田	234	46	184	41	51	1.28
鳥根県	浜田	245	47	210	44	34	1.16
鳥根県	益田	285	52	234	46	51	1.22
鳥根県	隠岐	165	38	132	36	33	1.25
岡山県	県南東部	362	60	360	59	1	1.00
岡山県	県南西部	308	54	305	53	4	1.01
岡山県	高梁・新見	210	43	167	39	43	1.26
岡山県	真庭	238	46	195	42	43	1.22
岡山県	津山・英田	246	47	218	45	27	1.13
広島県	広島	299	53	313	54	-14	0.96
広島県	広島西	277	51	266	49	12	1.04
広島県	呉	338	58	297	53	42	1.14
広島県	広島中央	216	44	224	45	-8	0.97
広島県	尾三	256	48	223	45	32	1.14

広島県	福山・府中	234	46	229	46	5	1.02
広島県	備北	277	51	225	45	52	1.23
山口県	岩国	233	46	208	44	26	1.13
山口県	柳井	231	45	182	41	48	1.27
山口県	周南	229	45	213	44	15	1.07
山口県	山口・防府	246	47	238	47	7	1.03
山口県	宇部・小野田	376	62	344	57	32	1.09
山口県	下関	299	53	267	50	33	1.12
山口県	長門	248	47	197	42	51	1.26
山口県	萩	224	45	178	41	47	1.26
徳島県	東部	372	61	359	59	13	1.04
徳島県	南部	289	52	250	48	38	1.15
徳島県	西部	278	51	224	45	54	1.24
香川県	大川	176	39	149	38	27	1.18
香川県	小豆	184	40	146	37	38	1.26
香川県	高松	370	61	377	61	-6	0.98
香川県	中讃	269	50	253	48	16	1.06
香川県	三豊	232	46	204	43	28	1.14
香川県	宇摩	215	44	201	43	14	1.07
愛媛県	新居浜・西条	225	45	208	44	17	1.08
愛媛県	今治	226	45	200	43	27	1.13
愛媛県	松山	340	58	344	57	-4	0.99
愛媛県	八幡浜・大洲	233	46	190	42	43	1.23
愛媛県	宇和島	272	50	223	45	49	1.22
高知県	安芸	246	47	193	42	54	1.28
高知県	中央	365	61	340	57	25	1.07
高知県	高橋	192	41	151	38	41	1.27
高知県	幡多	243	47	198	43	44	1.22
福岡県	福岡・糸島	370	61	414	64	-44	0.89
福岡県	粕屋	220	44	239	47	-19	0.92
福岡県	宗像	216	44	212	44	4	1.02
福岡県	筑紫	225	45	247	47	-21	0.91
福岡県	朝倉	244	47	225	45	19	1.09
福岡県	久留米	456	71	457	69	-1	1.00
福岡県	八女・筑後	263	49	244	47	19	1.08
福岡県	有明	310	54	272	50	38	1.14
福岡県	飯塚	372	61	345	57	27	1.08
福岡県	直方・鞍手	249	47	222	45	28	1.12
福岡県	田川	268	50	234	46	34	1.14
福岡県	北九州	348	59	332	56	16	1.05
福岡県	京築	190	41	177	40	13	1.07
佐賀県	中部	390	63	387	62	3	1.01
佐賀県	東部	226	45	230	46	-3	0.98
佐賀県	北部	254	48	238	47	16	1.07
佐賀県	西部	212	43	198	43	15	1.07
佐賀県	南部	280	51	255	48	25	1.10
長崎県	長崎	430	68	414	64	16	1.04
長崎県	佐世保県北	259	49	241	47	18	1.08
長崎県	県央	317	55	315	54	3	1.01
長崎県	県南	220	44	190	42	30	1.16
長崎県	五島	222	44	182	41	40	1.22
長崎県	上五島	198	42	158	38	40	1.25
長崎県	舌岐	232	46	195	42	38	1.19
長崎県	対馬	175	39	151	38	24	1.16
熊本県	熊本	417	66	432	66	-15	0.97
熊本県	宇城	197	42	177	40	20	1.11
熊本県	有明	216	44	191	42	25	1.13
熊本県	熊本	233	46	198	43	35	1.18
熊本県	菊池	201	42	208	44	-7	0.96
熊本県	阿蘇	193	41	161	39	31	1.19
熊本県	上益城	181	40	160	39	20	1.13
熊本県	八代	255	48	227	46	27	1.12
熊本県	芦北	325	56	262	49	62	1.24
熊本県	球磨	235	46	198	43	37	1.19
熊本県	天草	256	48	208	44	48	1.23
大分県	東部	349	59	310	54	39	1.13
大分県	中部	332	57	333	56	-1	1.00
大分県	南部	238	46	198	43	41	1.21
大分県	豊肥	261	49	197	42	64	1.33
大分県	西部	244	47	212	44	32	1.15
大分県	北部	237	46	215	44	23	1.10
宮崎県	宮崎東諸県	352	59	357	59	-5	0.99
宮崎県	都城北諸県	224	45	212	44	12	1.05
宮崎県	延岡西臼杵	198	42	175	40	22	1.13
宮崎県	日南串間	261	49	218	45	43	1.20
宮崎県	西諸	226	45	191	42	35	1.18
宮崎県	西都児湯	183	40	165	39	18	1.11
宮崎県	日向入郷	187	40	170	40	17	1.10
鹿児島県	鹿児島	402	65	411	64	-9	0.98
鹿児島県	南薩	278	51	230	46	48	1.21
鹿児島県	川薩	253	48	227	46	26	1.11
鹿児島県	出水	189	41	165	39	24	1.14
鹿児島県	姪良・伊佐	220	44	207	43	12	1.06
鹿児島県	曾於	137	35	114	34	23	1.20
鹿児島県	肝属	226	45	200	43	26	1.13
鹿児島県	熊毛	159	37	137	36	22	1.16
鹿児島県	奄美	253	48	225	45	28	1.12
沖縄県	北部	219	44	228	46	-10	0.96
沖縄県	中部	207	43	235	46	-28	0.88
沖縄県	南部	316	55	359	59	-43	0.88
沖縄県	宮古	244	47	245	47	0	1.00
沖縄県	八重山	176	39	198	43	-22	0.89

表2 A人口10万人あたり医師数とB医療需要を考慮した10万人あたり医師数の比較（差異の大きい二次医療圏の抜粋）

	A 人口10万人あたり医師数		B 医療需要を考慮した人口10万人あたり医師数		差異		
	①値	偏差値	②値	偏差値	①-②	①÷②	
1 石川県	能登北部	188	40	138	37	50	1.36
2 大分県	豊肥	261	49	197	42	64	1.33
3 秋田県	北秋田	138	35	106	33	31	1.30
4 新潟県	佐渡	176	39	137	36	40	1.29
5 福島県	南会津	144	36	112	34	31	1.28
6 高知県	安芸	246	47	193	42	54	1.28
7 島根県	大田	234	46	184	41	51	1.28
8 静岡県	賀茂	184	40	144	37	40	1.28
9 北海道	北空知	193	41	151	38	41	1.27
10 高知県	高幡	192	41	151	38	41	1.27
335 神奈川県	横浜北部	215	44	242	47	-28	0.89
336 愛知県	西三河北部	182	40	206	43	-24	0.88
337 沖縄県	南部	316	55	359	59	-43	0.88
338 沖縄県	中部	207	43	235	46	-28	0.88
339 東京都	区西南部	362	60	411	64	-50	0.88
340 滋賀県	湖南	245	47	279	51	-34	0.88
341 茨城県	つくば	399	64	455	68	-55	0.88
342 東京都	区中央部	1,256	161	1,434	167	-179	0.88
343 神奈川県	川崎南部	287	52	330	56	-43	0.87
344 神奈川県	川崎北部	239	46	279	51	-40	0.86

2 妊娠分娩環境の整備状況について

地域における安心・安全な妊娠分娩環境の確保は、国民が安心して生活するための社会基盤の重要な要素である。厚生労働省が平成 28 年 12 月にまとめた周産期医療体制のあり方に関する検討会意見の取りまとめによれば、「効果的・効率的な周産期医療提供体制を構築するため、出生数、医療施設の数と規模、カバーエリアなど、地域の実情を考慮した周産期医療に係る医療圏を設けた上で、都道府県は、一次医療機関へのアクセスのみならず、二次及び三次医療機関についても、アクセスの確保を図る必要がある」とされている。当該方針を踏まえて各都道府県では、平成 29 年度に第 7 次保健医療計画を策定することとなっている。

本ワーキングペーパーでは、地理情報システムを用いて、全国 1 km²メッシュから最寄り（運転時間の短い）の分娩取扱医療機関（病院と有床診療所）への運転時間を計算し、1 km²メッシュの出生数（推計値）との加重平均を用いて、市町村の平均運転時間を集計した。運転時間の計算にあたっては、前提条件として高速道路・国道・都道府県道については旅行速度を設定し、その他の道路は一律時速 20km で走行すると設定した。利用する道路の設定は、母胎搬送といった、救急搬送を想定して、高速道路の利用を優先した。また、離島等へき地に所在しているために、分娩取扱医療機関への運転時間の計算ができなかった 1 km²メッシュは、一律 60 分以上であったとした。地理情報システムは、技研商事インターナショナル株式会社の Market Analyzer を用いた。背景地図として PAREA シリーズを使用した。

結果、我が国では、妊婦の住所地からみた分娩医療機関へのアクセスがよいことが改めて確認された。安心・安全な周産期医療体制を確保するためには、医療資源が有限かつ不足している現状を考慮し、分娩取扱医療機関へのアクセスも踏まえながら、分娩取扱医療機関の確保、周産期母子医療センターの重点化・大規模化といった、医療資源の再配分について検討が必要である。

1-3. 出所情報

項目名	出典
医療費	平成27年度医療費の地域差分分析 厚生労働省 平成27年度
介護費	平成27年度介護保険事業状況報告(年報)
病院数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
診療所施設数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
有床診療所施設数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
無床診療所施設数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
病院病床数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
診療所病床数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
一般病床数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
療養病床数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
精神病床数	平成27年10月1日医療施設動態調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
回復期リハビリ病棟病床数	平成27年度病床機能報告
地域包括ケア病床数	平成29年5月地方厚生局
全身麻酔	平成26年10月1日医療施設調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
分娩(病院)	平成26年10月1日医療施設調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
分娩(診療所)	平成26年10月1日医療施設調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
分娩総数	平成26年10月1日医療施設調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
病院勤務医数	平成27年10月1日病院報告 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
診療所医師数	平成26年10月1日医療施設調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
専門医数	平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査
正看護師数(病院)	平成27年10月1日病院報告 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
正看護師数(診療所)	平成26年10月1日医療施設調査 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
理学療法士	平成27年10月1日病院報告 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
作業療法士	平成27年10月1日病院報告 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
言語聴覚士	平成27年10月1日病院報告 総務省統計局「政府統計の窓口(e-Stat)」
薬剤師数	平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査
在宅療養支援診療所	平成29年5月地方厚生局 届出受理医療機関名簿
在宅療養支援病院	平成29年5月地方厚生局 届出受理医療機関名簿
訪問看護ステーション(介護保険適用)	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
介護療養(療養医療施設) 施設数・定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
老人保健施設 施設数・定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
特別養護老人ホーム 施設数・定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
軽費老人ホーム 施設数・定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
グループホーム 施設数・定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
有料老人ホーム 施設数・定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
サービス付き高齢者向け住宅 定員合計	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
介護従事者数 看護師数(介護施設)	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム [対象介護サービス] 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅)、特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・外部サービス利用型)、特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・外部サービス利用型)、特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅・外部サービス利用型)、地域密着型特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、地域密着型特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、地域密着型特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅)、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、短期入所療養介護(介護療養型医療施設)
介護従事者数 看護師数(訪問系サービス)	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム [対象介護サービス] 訪問看護
介護従事者数 介護職員(介護施設)	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム [対象介護サービス] 居宅介護支援、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅)、特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・外部サービス利用型)、特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・外部サービス利用型)、特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅・外部サービス利用型)、地域密着型特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、地域密着型特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、地域密着型特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅)、介護療養型医療施設、療養通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、短期入所療養介護(介護療養型医療施設)、地域密着型通所介護
介護従事者数 介護職員(訪問系サービス)	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム [対象介護サービス] 訪問介護
利用者 訪問看護	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム
利用者 訪問介護	平成29年5月厚生労働省 介護サービス情報公表システム

人口	平成27年国勢調査 人口等基本集計
人口密度	平成27年国勢調査 人口等基本集計
面積	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2015年(総人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(総人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(総人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(総人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(総人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(総人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2015年(～14歳人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(～14歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(～14歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(～14歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(～14歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(～14歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2015年(15～64歳人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(15～64歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(15～64歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(15～64歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(15～64歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(15～64歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2015年(65歳以上人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(65歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(65歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(65歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(65歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(65歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2015年(65～74歳人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(65～74歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(65～74歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(65～74歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(65～74歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(65～74歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2015年(75～84歳人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(75～84歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(75～84歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(75～84歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(75～84歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(75～84歳人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2015年(85歳以上人口)	平成27年国勢調査 人口等基本集計
2020年(85歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2025年(85歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2030年(85歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2035年(85歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
2040年(85歳以上人口)	国立社会保障・人口問題研究所 市区町村別将来推計人口 平成25年3月推計
年間全身麻酔件数別基幹病院	[基礎データ] 平成28年度第4回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会資料：手術化学療法放射線療法全身麻酔についてより抜粋 平成29年02月公表 [医療機関群] 平成29年度第1回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会資料：機能評価係数Ⅱの内訳(医療機関別) 平成29年4月公表 [救命区分] 日本救急医学会 全国救命救急センター設置状況 平成29年4月現在
一人当たり急性期医療密度指数	その地域の住民が、どの程度の急性期医療を利用できるかの目安を示す指標。 指標の意味は、1.0が全国平均。0.8を下回ると少ない、0.6を下回ると非常に少ない、1.2以上充実、1.5以上非常に充実。 2015年 日本創成会議・首都圏問題検討分科会 提言「東京圏高齢化危機回避戦略」資料3「全国各地の医療・介護の余力を評価する」p5-p9
2015年75歳以上介護充足度指数	(備考) http://www.policycouncil.jp/pdf/prop04/prop04_3_150702.pdf 2015年の介護ベッドの各地域の余力を示す指標。 各地域の2015年の75歳1000人に対する介護付き施設のベッド数が、2015年の全国平均(81床)と比べ何%程度多いか少ないかを示す。 2015年 日本創成会議・首都圏問題検討分科会 提言「東京圏高齢化危機回避戦略」資料3「全国各地の医療・介護の余力を評価する」p10
2025年介護ベット準備率	(備考) http://www.policycouncil.jp/pdf/prop04/prop04_3_150702.pdf 2015年の介護ベッドの各地域の余力を示す指標。 各地域の2015年の75歳1000人に対する介護付き施設のベッド数が、2015年の全国平均(81床)と比べ何%程度多いか少ないかを示す。 2015年 日本創成会議・首都圏問題検討分科会 提言「東京圏高齢化危機回避戦略」資料3「全国各地の医療・介護の余力を評価する」p10
2040年介護ベット準備率	(備考) http://www.policycouncil.jp/pdf/prop04/prop04_3_150702.pdf 2040年の推計75歳以上高齢者数からみて、現在の介護ベッドの各地域の余力を示す指標。 各地域の2015年の75歳1000人に対する介護付き施設のベッド数が、2040年の75歳以上推計高齢者に対して現在の全国平均(81床)のベッドを供給するために必要なベッド数と比べ、現在のベッド数は何%程度多いか少ないかを示す。 2015年 日本創成会議・首都圏問題検討分科会 提言「東京圏高齢化危機回避戦略」資料3「全国各地の医療・介護の余力を評価する」p10

II 章. 県別一覧（二次医療圏別）

01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県
05 秋田県	06 山形県	07 福島県	08 茨城県
09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県
17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県
21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県
29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県
33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県
37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県
45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	